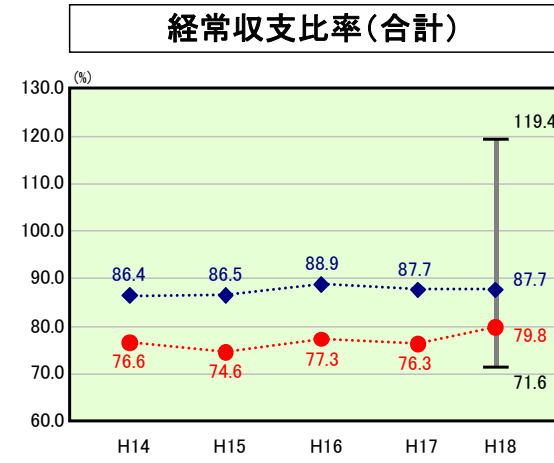


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 麻績村

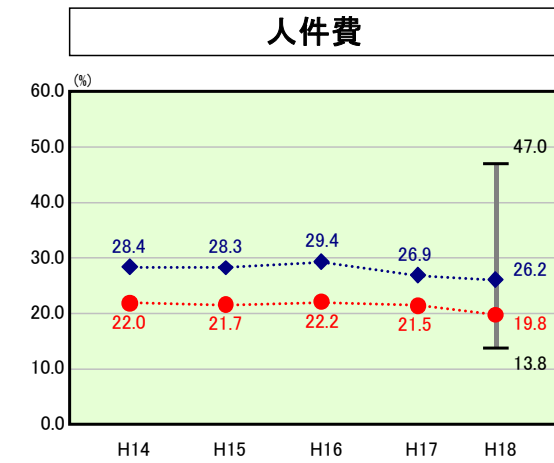
## 経常収支比率の分析



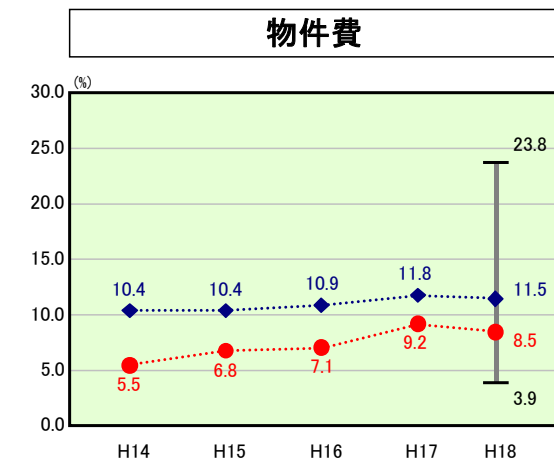
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	3,242人(H19.3.31現在)
面積	34.38 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,573,569千円
歳出総額	2,485,371千円
実質収支	88,198千円

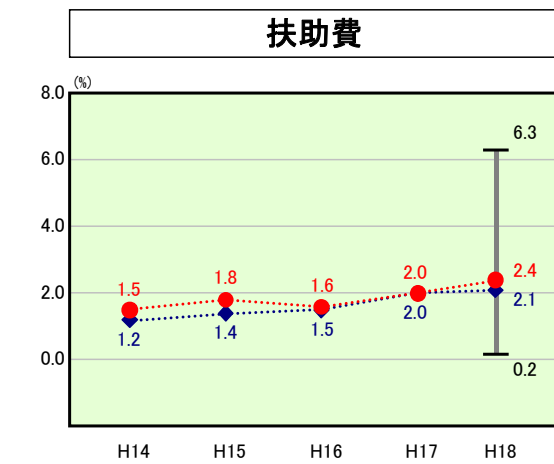
H18類似団体内順位 17/129  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



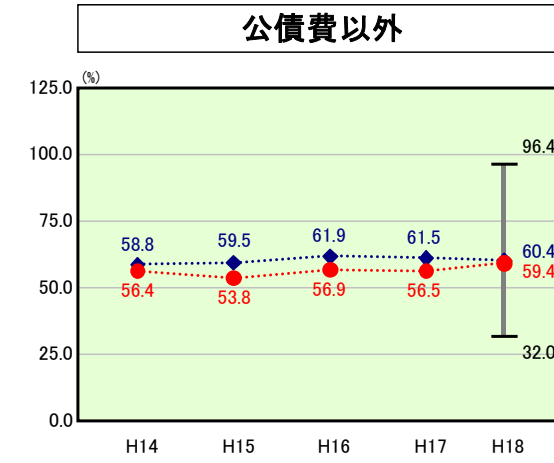
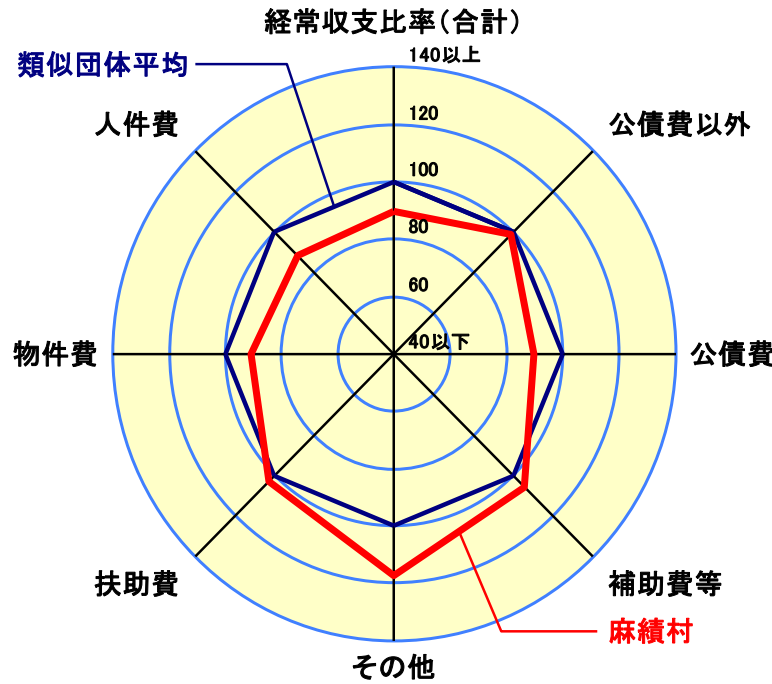
H18類似団体内順位 9/129  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



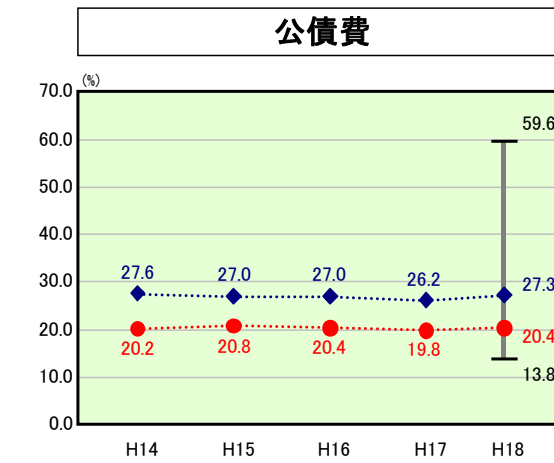
H18類似団体内順位 20/129  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



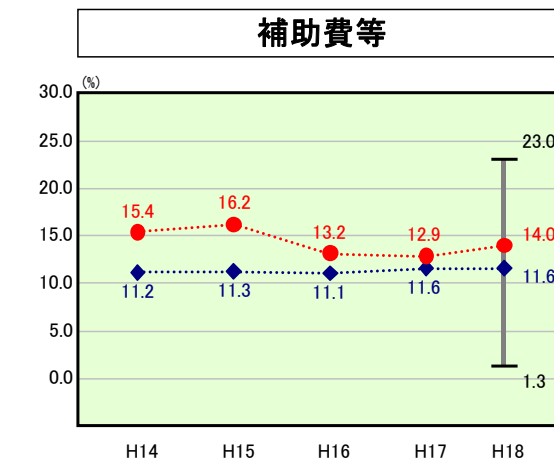
H18類似団体内順位 96/129  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



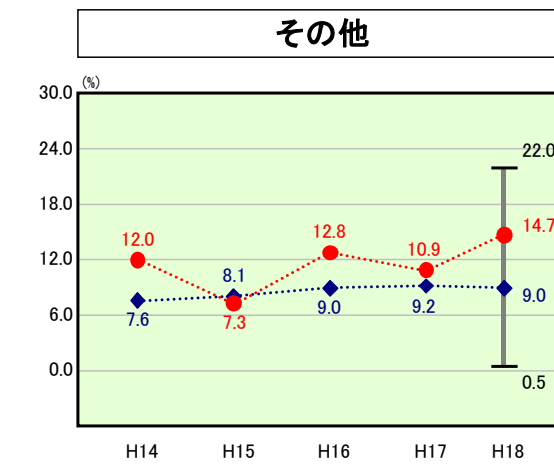
H18類似団体内順位 58/129  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 12/129  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 98/129  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 122/129  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 人件費に係る経常収支比率は過去5年間に於いて、類似団体と比較すると5.4%~7.2%低い水準に推移している。平成11年度からの人員削減に加え、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることも大きな要因として挙げられる。今後も人件費の抑制に努める。

【物件費】 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率も過去5年間とも2.6%~4.9%低くなっている。以前より委託経費の削減に努めており、ゴミ処理、消防業務を一部事務組合で行っている結果でもある。今後は、指定管理者制度の導入も計画されているため、比率は上昇することが見込まれる。

【扶助費】 平成18年度においては、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を0.3%上回っている。要因として、生活保護費の増加が挙げられる。扶助費については年々上昇傾向にあり、今後は上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務一部事務組合で行っており、人件費等は軽減されるものの、組合へ負担額が多額になっていることが要因として挙げられる。

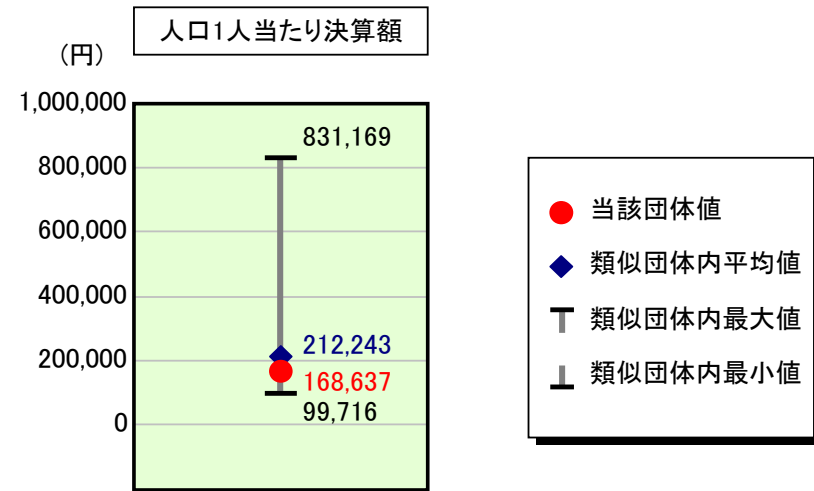
【公債費】 以前からの起債抑制により、公債費に係る経常収支比率は過去5年間、類似団体と比較して6.2%~7.4%低い水準に推移している。今後も新規発行債の抑制により、健全財政に努める。

【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、公営企業への繰出金の増加が主な要因となっている。上下水道事業における施設の維持管理、起債償還経費等の経費が増加しているためであり、平成20年度に上下水道事業においては料金の値上げを行い、普通会計への負担の軽減に努める。

【普通建設事業費】 平成15、16年度には、小学校大規模改造事業、保育園築業、地域インターネット整備事業等の大型事業の実施により、人口1人当たり決算額は類似団体平均と同程度となったが、以降は類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



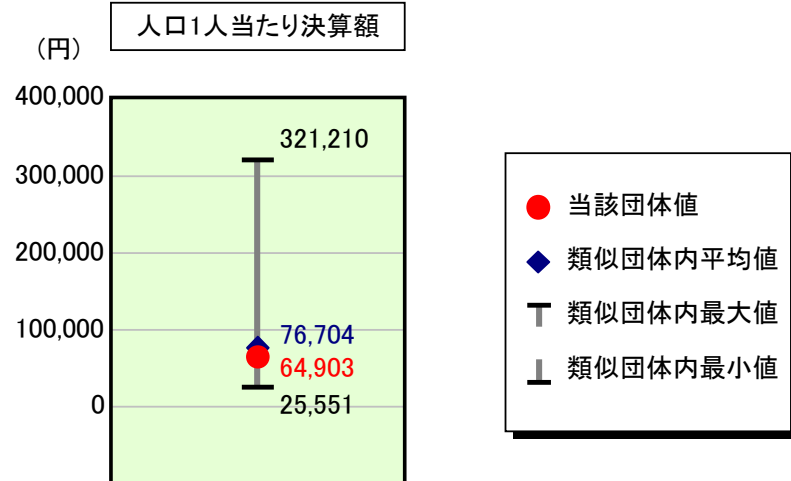
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	433,118	133,596	175,995	▲ 24.1
賃金(物件費)	35,533	10,960	11,806	▲ 7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	89,138	27,495	27,115	1.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,791	7,030	7,472	▲ 5.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,709	527	4,260	▲ 87.6
▲退職金	▲ 35,567	▲ 10,971	▲ 16,454	▲ 33.3
合計	546,722	168,637	212,243	▲ 20.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.57	19.38	▲ 5.81
ラスパイレス指数	92.1	92.5	▲ 0.4

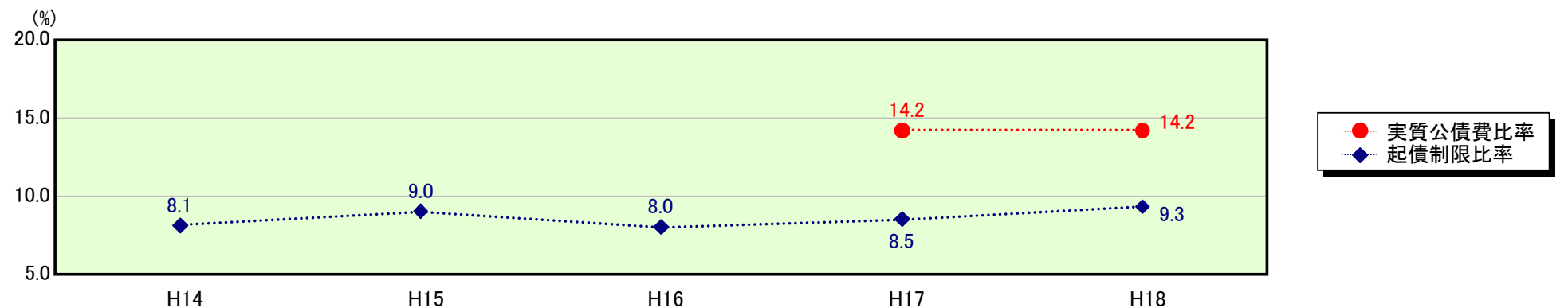
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

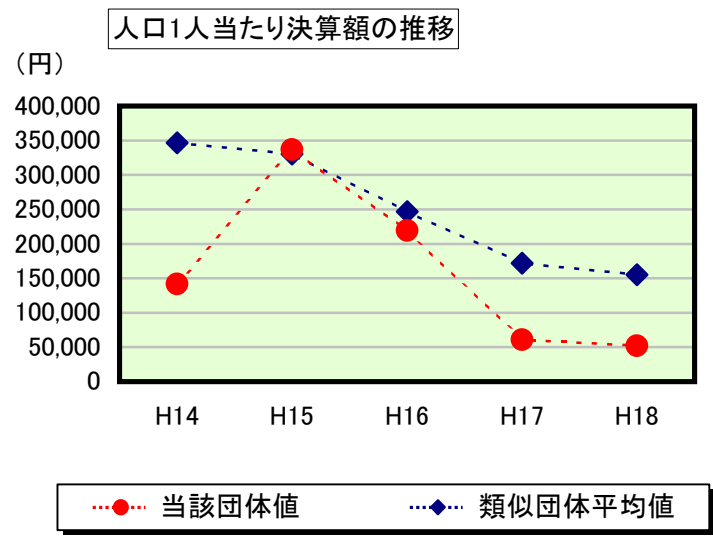
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	335,646	103,531	168,683	▲ 38.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	200,057	61,708	29,949	106.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,317	13,361	8,629	54.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 368,605	▲ 113,697	▲ 136,298	▲ 16.6
合計	210,415	64,903	76,704	▲ 15.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	488,601	141,911	▲ 13.1	346,491	▲ 1.8	▲ 11.3
うち単独分	219,308	63,697	▲ 39.8	162,272	▲ 5.8	▲ 34.0
H15	1,149,138	336,793	137.3	330,256	▲ 4.7	142.0
うち単独分	324,445	95,089	49.3	157,612	▲ 2.9	52.2
H16	735,020	219,147	▲ 34.9	246,714	▲ 25.3	▲ 9.6
うち単独分	531,297	158,407	66.6	136,358	▲ 13.5	80.1
H17	202,613	60,900	▲ 72.2	172,020	▲ 30.3	▲ 41.9
うち単独分	115,531	34,725	▲ 78.1	77,280	▲ 43.3	▲ 34.8
H18	169,221	52,196	▲ 14.3	155,309	▲ 9.7	▲ 4.6
うち単独分	104,431	32,212	▲ 7.2	69,293	▲ 10.3	3.1
過去5年間平均	548,919	162,189	0.6	250,158	▲ 14.4	15.0
うち単独分	259,002	76,826	▲ 1.8	120,563	▲ 15.2	13.4